

アイデンにおける DX 戦略について

(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術活用の方向性の決定

アイデンの経営目的は

- ① 社員一人一人の成長 ②制御盤生産による社会貢献である。

アイデンのメイン生産品である制御盤はモノづくりの自動化には欠かすことのできない製品・技術であると共にあらゆるデジタル化のインターフェースとしての機能も果たします。そこでこれまで約 50 年にわたり培ってきた制御技術に新たなデジタル技術を融合し社会の DX 化に貢献していきます。また、DX を進める上で必要となるソフトウェアやネットワークの技術の習得にも力を入れ、社員一人一人のデジタルリテラシー向上にも努めていきます。

また、アイデンでは既に制御盤製造の DX として IWS 生産方式を導入し（2020 年度版経済産業省モノづくり白書にも掲載）、人口減少による人手不足への対応や、電線くずなどの廃棄物を減らす効果をもたらしてきました。今後さらにこの IWS 生産の DX を進化させ日本の制御盤技術の競争力強化に貢献していきます。

(2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

DX 方針

「デジタル技術の活用により、生産性の向上、働き方改革、DX、GX を推進する」

1. 業務オペレーション改革

これまでも積極的に様々な業務や生産の IT 化を進めてきましたが、更に進化させるため、AI、ノーコード、ローコードなどの最新技術にも果敢に挑戦していきます。一例として我々制御盤メーカーにとっては不可欠なスキルである電気回路図の読解に AI-OCR とプログラムを組み合わせ独自のベクターデータ変換手法を検討し、PDF 図面を専門知識がなくても配線に必要なデータにデジタル変換できる画期的なプログラムを開発します。その結果とし専門技術が俗人化することなくデジタル化され、生産性が向上されると共に、広く専門人材以外の人材を活用して生産量を増やすことが出来ます。

2. IWS 生産方式の進化による競争力向上

IWS 生産方式はこれまでの労働集約型の制御盤づくりを一変させるもの（機械化や人力作業のデータ化）であったが、まだ自動化や機械化の余地は残されている。またこれまで蓄積してきた作業員毎の配線時間などのデータを AI 学習させ、より効率の良い人員配置や生産工程など制御盤メーカーの新たなモデルを構築する。（日本の制御盤製造の競争力向上が目的）

(3) ①戦略を効果的に進めるための体制の提示

1. 社内に DX を推進する人材を選定し、企業全体での DX 推進をリードするための体制を整備します。
2. DX に必要なスキルを持つ人材を育成し、DX 推進を牽引するための人材育成に注力しています。
3. 各部の運用担当者との連携を強化し、DX が業務に適切に貢献するような取り組みを進めています。
4. 外部のパートナー企業との協業を進め、自社だけでは実現できない高レベルの技術を導入します。

(3) ②最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示

1. 無線ネットワーク環境を工場内すべてに設置しました。これにより、全社員がタブレット端末を活用しクラウドによる出退勤管理やスケジュールの共有など IT 化の前進が図れると共にペーパーレスにも役立っています。
2. IoT 化においてネットワーク接続された機器の増加や、外部とのデータのやり取り増加により、サイバーセキュリティに対する脅威が高まっています。このため、OT セキュリティ対策として国際規格 IEC62443 に準拠したネットワークを構築しています。また、情報セキュリティ基本方針も策定しホームページで発信しております。

(4) ③戦略の達成状況に係る指標の決定

DX 認定で立てた戦略の達成状況を表すためには、以下の KPI を利用していきます。

1. 売り上げに占めるデジタル投資の金額
2. デジタル化による業務改善時間
3. 生産性（過去との工数比較）
4. 特許など

(5) 実務執行統括責任者による効果的な戦略の推進を図るために必要な情報発信

代表取締役が CDO となり社員ミーティング、役員会、ホームページを活用し、DX の最新情報や戦略の進捗状況を広く発信していきます。

~追記~

現在までのデジタル化の取組

2017 年 新工場建設時、工場のユーティリティ、PV、使用電力の見える化及びデマンドによる空調制御を開始。

2019 年 全社員が共通で使用できるグループウェア、BI ツールを導入し、情報の共有、社員の IT リテラシーの向上を図る。

2020 年 Teams を活用したリモートワーク体制の構築及びデータのクラウド化開始。

2021 年 社内に専属の IT 技術者を選任し、RPA や Python プログラムを使用した事務所

業務のデジタル化に着手。

生産工数入力アプリを開発導入。

2022年 OT デキュリティ制御盤の共同開発に着手。及び社内のネットワークを IEC62443 対応にする。

2023年 基幹システム入替え (EDI 対応) PowerBI を導入し情報分析に着手。

以上

株式会社アイデン 代表取締役 池内保朗